

### 3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電気事業経営 記念基金会計	229,927	229,828	99	529,935	529,837	98
土地区画整理 清算金会計	4,804	4,465	339	3,925	3,893	32
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	501,322	325,820	175,502	504,830	355,518	149,312
公債管理事業会計	61,114,412	61,114,412	0	64,121,328	64,121,328	0
競輪事業会計	13,505,306	12,920,410	584,895	13,780,880	13,427,606	353,273
国民健康保険 事業会計	68,766,003	66,782,072	1,983,930	70,461,595	69,320,930	1,140,665
農業集落排水 事業会計	331,519	329,882	1,637	327,633	326,006	1,627
駐車場事業会計	193,002	192,824	177	172,503	172,360	143
介護保険事業会計	69,233,063	68,746,613	486,450	67,507,000	67,268,456	238,544
介護保険 サービス会計	59,901	59,801	99	59,796	59,696	99
中央卸売市場 事業会計	649,533	608,116	41,416	651,534	611,531	40,003
後期高齢者医療 事業会計	9,774,121	9,473,869	300,252	9,272,165	8,971,458	300,707
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	1,025,483	1,025,483	0	965,549	965,549	0
簡易水道事業会計	—	—	—	284,586	275,208	9,377
計	225,388,401	221,813,600	3,574,801	228,643,266	226,409,382	2,233,884
前年度比較	△3,254,865	△4,595,781	1,340,916	△9,356,852	△8,949,505	△407,346
増 減 率	△1.4	△2.0	60.0	△3.9	△3.8	△15.4

※簡易水道事業会計は、令和元年度末をもって地方公営企業会計に移行した。

## (1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	630,999	229,927	229,927	36.4	100.0	—	—
令和元年度	531,414	529,935	529,935	99.7	100.0	—	—
比較増減	99,585	△300,007	△300,007	△63.3	0.0	—	—
増減率	18.7	△56.6	△56.6	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和2年度	630,999	229,828	36.4	—	401,171	99
令和元年度	531,414	529,837	99.7	—	1,577	98
比較増減	99,585	△300,009	△63.3	—	399,594	1
増減率	18.7	△56.6	—	—	—	1.2

(ア) 収入済額は2億2,992万円で、予算現額に対する執行率は36.4%となっていた。これは主に、一般会計への繰出しを要せず、基金の取崩しを行わなかったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ3億円(56.6%)減少していた。これは主に、一般会計への繰出しが不要となったため基金から繰入れを行わなかったことによるものである。

(ウ) 支出済額は2億2,982万円で、予算現額に対する執行率は36.4%となっていた。これは主に、一般会計の大規模な土木その他の建設事業費に係る財源が確保されたため、一般会計への繰出しを行わなかったためである。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ3億円(56.6%)減少していた。これは主に一般会計への繰出しを行わなかったためである。

(オ) 不用額は4億117万円で、この主なものは一般会計繰出金4億円である。

(カ) 年度末における基金現在高は29億9,098万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円(中部電力(株)株券4,541,346株)、現金7億2,030万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	229,927	529,935	△300,007
B 歳出決算額	229,828	529,837	△300,009
C 形式収支 (A-B)	99	98	1
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	99	98	1

## (2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	7,176	7,173	4,804	67.0	67.0	—	2,369
令和元年度	4,808	6,460	3,925	81.7	60.8	—	2,534
比較増減	2,368	713	878	△14.7	6.2	—	△165
増 減 率	49.3	11.0	22.4	—	—	—	△6.5

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	7,176	4,465	62.2	—	2,710	339
令和元年度	4,808	3,893	81.0	—	914	32
比較増減	2,368	571	△18.8	—	1,796	306
増 減 率	49.3	14.7	—	—	196.5	952.5

(ア) 収入済額は480万円で、予算現額に対する執行率は67.0%となっていた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業において、清算金の納付が困難な滞納者が多く、清算徴収金が見込みを下回ったためである。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ87万円(22.4%)増加していた。これは、過年度滞納分が完納したこと及び前年度からの繰越金が増加したためである。

(ウ) 収入未済額は236万円で、前年度に比べ16万円(6.5%)減少していた。収入未済額は、全額清算徴収金である。

(エ) 支出済額は446万円で、予算現額に対する執行率は62.2%となっていた。これは主に、一般会計繰出金で、その原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金の納付が見込みより少なかったためである。

(オ) 支出済額は、前年度に比べ57万円(14.7%)増加していた。これは主に、東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	4,804	3,925	878
B 歳出決算額	4,465	3,893	571
C 形式収支(A-B)	339	32	306
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	339	32	306

### (3) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	450,973	1,035,986	501,322	111.2	48.4	6,971	527,692
令和元年度	486,870	1,038,272	504,830	103.7	48.6	1,800	531,641
比較増減	△35,897	△2,286	△3,507	7.5	△0.2	5,171	△3,949
増 減 率	△7.4	△0.2	△0.7	—	—	287.2	△0.7

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	450,973	325,820	72.2	—	125,152	175,502
令和元年度	486,870	355,518	73.0	—	131,351	149,312
比較増減	△35,897	△29,697	△0.8	—	△6,199	26,189
増 減 率	△7.4	△8.4	—	—	△4.7	17.5

(ア) 不納欠損額は 697 万円で、前年度に比べ 517 万円 (287.2%) 増加していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入 690 万円である。

(イ) 収入未済額は 5 億 2,769 万円で、前年度に比べ 394 万円 (0.7%) 減少していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入 4 億 3,086 万円である。

(ウ) 支出済額は 3 億 2,582 万円で、予算現額に対する執行率は 72.2%となっていた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 不用額は 1 億 2,515 万円で、前年度に比べ 619 万円 (4.7%) 減少していた。この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 1 億 2,142 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	501,322	504,830	△3,507
B 歳出決算額	325,820	355,518	△29,697
C 形式収支 (A - B)	175,502	149,312	26,189
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	175,502	149,312	26,189

#### (4) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	61,281,000	61,114,412	61,114,412	99.7	100.0	—	—
令和元年度	64,157,000	64,121,328	64,121,328	99.9	100.0	—	—
比較増減	△2,876,000	△3,006,916	△3,006,916	△0.2	0.0	—	—
増 減 率	△4.5	△4.7	△4.7	—	—	—	—

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	61,281,000	61,114,412	99.7	—	166,587	0
令和元年度	64,157,000	64,121,328	99.9	—	35,671	0
比較増減	△2,876,000	△3,006,916	△0.2	—	130,916	0
増 減 率	△4.5	△4.7	—	—	367.0	—

(ア) 収入済額は、前年度に比べ30億691万円(4.7%)減少していた。これは主に、平成22年度に発行した市債の借換えが、前年度の借換え(平成21年度発行債対象)より減少したことにより借換え債が減少したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ30億691万円(4.7%)減少していた。これは主に、既往債などの元金償還金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	61,114,412	64,121,328	△3,006,916
B 歳出決算額	61,114,412	64,121,328	△3,006,916
C 形式収支(A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	0	0	0

## (5) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	13,687,274	13,505,306	13,505,306	98.7	100.0	—	—
令和元年度	16,598,224	13,780,880	13,780,880	83.0	100.0	—	—
比較増減	△2,910,950	△275,573	△275,573	15.7	0.0	—	—
増 減 率	△17.5	△2.0	△2.0	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	13,687,274	12,920,410	94.4	—	766,863	584,895
令和元年度	16,598,224	13,427,606	80.9	—	3,170,617	353,273
比較増減	△2,910,950	△507,196	13.5	—	△2,403,753	231,622
増 減 率	△17.5	△3.8	—	—	△75.8	65.6

(ア) 収入済額は、前年度に比べ2億7,557万円(2.0%)減少していた。これは主に、施設管理にかかる事業量について、年度間調整の結果、本年度事業量の減少により競輪場施設改善基金からの繰入れを行わなかったためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ5億719万円(3.8%)減少していた。これは主に、施設管理にかかる事業量について、年度間調整の結果、本年度事業量の減少により施設管理費が減少したためである。

(ウ) 不用額は7億6,686万円で、前年度に比べ24億375万円(75.8%)減少していた。この主なものは、静岡競輪開催業務等一括委託業務精算に伴う委託料の差金である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	13,505,306	13,780,880	△275,573
B 歳出決算額	12,920,410	13,427,606	△507,196
C 形式収支(A-B)	584,895	353,273	231,622
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	584,895	353,273	231,622

ウ 通常開催（特別競輪及び記念競輪を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	11	11	0	0.0
開 催 日 数 (日)	40	42	△2	△4.8
入 場 者 数 (人)	94,860	97,950	△3,090	△3.2
1 開催当たり入場者数 (人)	9,486	9,795	△309	△3.2
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	12,433,823	6,407,821	6,026,002	94.0
1 開催当たり勝者投票券発売収入	1,130,347	582,529	547,818	94.0
1 開催当たり収入額 (A)	1,139,813	591,080	548,733	92.8
1 開催当たり支出額 (B)	1,079,784	621,984	457,799	73.6
1 開催当たり収支差引額 (A)-(B)	60,028	△30,904	90,933	△294.2

(注) 1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した 1 回を除く開催回数 (10 回) で除した数値である。その他の 1 開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数 (11 回) で除した数値である。

(ア) 通常開催について前年度と比較すると、1 開催当たり入場者は 309 人 (3.2%) 減少したものの、1 開催当たり勝者投票券発売収入は 5 億 4,781 万円 (94.0%)、1 開催当たり収入額は 5 億 4,873 万円 (92.8%)、1 開催当たり支出額は 4 億 5,779 万円 (73.6%)、それぞれ増加していた。

(イ) この結果、通常開催の 1 開催当たり収支差引額は 6,002 万円の黒字となった。これは 1 開催当たり収入額、1 開催当たり支出額ともに前年度より増加したが、1 開催当たり収入額の増加の方が大きかったためである。

## (6) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事 業 勘 定		直営診療施設勘定		計	
	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比	金 額	前年度対 比
歳入歳出予算額	72,012,868	101.1	106,518	95.4	72,119,386	101.1
歳入決算額	68,672,228	97.6	93,775	91.8	68,766,003	97.6
歳出決算額	66,688,297	96.3	93,774	91.8	66,782,072	96.3
歳入歳出差引額	1,983,930	173.9	0	—	1,983,930	173.9

### 事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	72,012,868	71,025,248	68,672,228	95.4	96.7	633,884	1,763,890	44,753
令和元年度	71,224,882	73,232,109	70,359,478	98.8	96.1	817,878	2,099,877	45,125
比較増減	787,986	△2,206,860	△1,687,250	△3.4	0.6	△183,994	△335,987	△371
増 減 率	1.1	△3.0	△2.4	—	—	△22.5	△16.0	△0.8

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	72,012,868	66,688,297	92.6	—	5,324,570	1,983,930
令和元年度	71,224,882	69,218,814	97.2	—	2,006,067	1,140,664
比較増減	787,986	△2,530,516	△4.6	—	3,318,502	843,265
増 減 率	1.1	△3.7	—	—	165.4	73.9

(ア) 収入済額は、前年度に比べ16億8,725万円(2.4%)減少していた。これは主に、保険給付費が減少したことにより、県補助金が16億2,201万円減少したためである。

(イ) 不納欠損額は6億3,388万円で、前年度に比べ1億8,399万円(22.5%)減少していた。不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料6億1,242万円である。

(ウ) 収入未済額は 17 億 6,389 万円で、前年度に比べ 3 億 3,598 万円 (16.0%) 減少していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料 17 億 2,896 万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 25 億 3,051 万円 (3.7%) 減少していた。これは主に、一般被保険者数の減少及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う医療受診控えのため、当初の見込みよりも保険給付が抑えられたことにより保険給付費が 16 億 2,270 万円減少したためである。

(オ) 不用額は 53 億 2,457 万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費 27 億 2,301 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	68,672,228	70,359,478	△1,687,250
B 歳出決算額	66,688,297	69,218,814	△2,530,516
C 形式収支 (A - B)	1,983,930	1,140,664	843,265
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	1,983,930	1,140,664	843,265

## 直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	106,518	93,780	93,775	88.0	99.9	—	5
令和元年度	111,603	102,161	102,116	91.5	99.9	—	44
比較増減	△5,085	△8,380	△8,341	△3.5	0.0	—	△38
増 減 率	△4.6	△8.2	△8.2	—	—	—	△87.7

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	106,518	93,774	88.0	—	12,743	0
令和元年度	111,603	102,116	91.5	—	9,486	0
比較増減	△5,085	△8,341	△3.5	—	3,256	0
増 減 率	△4.6	△8.2	—	—	34.3	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	93,775	102,116	△8,341
B 歳出決算額	93,774	102,116	△8,341
C 形式収支 (A-B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	0

## (7) 農業集落排水事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	349,911	333,122	331,519	94.7	99.5	108	1,493
令和元年度	340,337	329,392	327,633	96.3	99.5	126	1,632
比較増減	9,574	3,729	3,885	△1.6	0.0	△17	△139
増減率	2.8	1.1	1.2	—	—	△13.7	△8.5

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和2年度	349,911	329,882	94.3	4,400	15,628	1,637
令和元年度	340,337	326,006	95.8	—	14,330	1,627
比較増減	9,574	3,876	△1.5	4,400	1,297	9
増減率	2.8	1.2	—	—	9.1	0.6

(ア) 不納欠損額は10万円で、前年度に比べ1万円(13.7%)減少していた。不納欠損額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(イ) 収入未済額は149万円で、前年度に比べ13万円(8.5%)減少していた。収入未済額は、全額農業集落排水施設使用料である。

(ウ) 翌年度繰越額440万円は、全額繰越明許費で、施設費の郷島地区集落排水河川横断管渠設計業務である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	331,519	327,633	3,885
B 歳出決算額	329,882	326,006	3,876
C 形式収支(A-B)	1,637	1,627	9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	1,637	1,627	9

## (8) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	196,469	193,002	193,002	98.2	100.0	—	—
令和元年度	177,388	172,503	172,503	97.2	100.0	—	—
比較増減	19,081	20,499	20,499	1.0	0.0	—	—
増 減 率	10.8	11.9	11.9	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	196,469	192,824	98.1	—	3,644	177
令和元年度	177,388	172,360	97.2	—	5,027	143
比較増減	19,081	20,464	0.9	—	△1,383	34
増 減 率	10.8	11.9	—	—	△27.5	24.1

(ア) 収入済額は、前年度に比べ2,049万円(11.9%)増加していた。これは主に、駐車場利用台数の減少や大規模修繕の実施により、駐車場勘定における収支不足を補うため一般会計からの繰入金が増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ2,046万円(11.9%)増加していた。これは主に、前年度実施しなかった大規模修繕(駐車機器等)を実施したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	193,002	172,503	20,499
B 歳出決算額	192,824	172,360	20,464
C 形式収支(A-B)	177	143	34
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	177	143	34

## (9) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和2年度	69,837,180	69,455,874	69,233,063	99.1	99.7	58,641	194,822	30,652
令和元年度	67,773,121	67,737,290	67,507,000	99.6	99.7	76,159	202,377	48,246
比較増減	2,064,059	1,718,583	1,726,062	△0.5	0.0	△17,518	△7,554	△17,593
増減率	3.0	2.5	2.6	—	—	△23.0	△3.7	△36.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和2年度	69,837,180	68,746,613	98.4	—	1,090,566	486,450
令和元年度	67,773,121	67,268,456	99.3	—	504,664	238,544
比較増減	2,064,059	1,478,157	△0.9	—	585,901	247,905
増減率	3.0	2.2	—	—	116.1	103.9

(ア) 収入済額は、前年度に比べ17億2,606万円(2.6%)増加していた。これは主に、認定者数の増加による交付対象経費が増加したことなどにより支払基金交付金が7億5,296万円、交付対象経費の保険給付費の増加により国庫負担金が5億4,386万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は5,864万円で、前年度に比べ1,751万円(23.0%)減少していた。不納欠損額は、全額介護保険料の滞納繰越分である。

(ウ) 収入未済額は1億9,482万円で、前年度に比べ755万円(3.7%)減少していた。収入未済額の主なものは、介護保険料の普通徴収分1億6,959万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ14億7,815万円(2.2%)増加していた。これは主に、介護サービス利用件数の増加により介護サービス給付費が19億1,592万円増加したためである。

(オ) 不用額は10億9,056万円で、この主なものは、介護サービスの利用件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費6億1,756万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	69,233,063	67,507,000	1,726,062
B 歳出決算額	68,746,613	67,268,456	1,478,157
C 形式収支 (A-B)	486,450	238,544	247,905
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	486,450	238,544	247,905

## (10) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	60,100	59,901	59,901	99.7	100.0	—	—
令和元年度	59,943	59,796	59,796	99.8	100.0	—	—
比較増減	157	104	104	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	0.3	0.2	0.2	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和2年度	60,100	59,801	99.5	—	298	99
令和元年度	59,943	59,696	99.6	—	246	99
比較増減	157	105	△0.1	—	51	△0
増 減 率	0.3	0.2	—	—	21.0	△0.4

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	59,901	59,796	104
B 歳出決算額	59,801	59,696	105
C 形式収支 (A-B)	99	99	△0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	99	99	△0

## (11) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	664,937	797,478	649,533	97.7	81.4	1,406	146,538
令和元年度	668,925	808,439	651,534	97.4	80.6	86	156,819
比較増減	△3,988	△10,961	△2,001	0.3	0.8	1,320	△10,280
増 減 率	△0.6	△1.4	△0.3	—	—	—	△6.6

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	664,937	608,116	91.5	—	56,820	41,416
令和元年度	668,925	611,531	91.4	—	57,393	40,003
比較増減	△3,988	△3,415	0.1	—	△572	1,413
増 減 率	△0.6	△0.6	—	—	△1.0	3.5

(ア) 不納欠損額は140万円で、前年度に比べ132万円増加していた。不納欠損額の主なものは、市場使用料102万円である。

(イ) 収入未済額は1億4,653万円で、前年度に比べ1,028万円(6.6%)減少していた。収入未済額の主なものは、市場使用料9,033万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	649,533	651,534	△2,001
B 歳出決算額	608,116	611,531	△3,415
C 形式収支 (A-B)	41,416	40,003	1,413
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	41,416	40,003	1,413

## (12) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入	区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和2年度	9,768,508	9,859,360	9,774,121	100.1	99.1	19,057	80,518	14,337
	令和元年度	9,263,322	9,377,097	9,272,165	100.1	98.9	24,220	91,943	11,231
	比較増減	505,186	482,262	501,956	0.0	0.2	△5,163	△11,424	3,106
	増 減 率	5.5	5.1	5.4	—	—	△21.3	△12.4	27.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(単位 千円・比率 %)

歳 出	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
	令和2年度	9,768,508	9,473,869	97.0	—	294,638	300,252
	令和元年度	9,263,322	8,971,458	96.8	—	291,863	300,707
	比較増減	505,186	502,410	0.2	—	2,775	△454
	増 減 率	5.5	5.6	—	—	1.0	△0.2

(ア) 収入済額は、前年度に比べ5億195万円(5.4%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことなどにより、後期高齢者医療保険料が3億9,336万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は1,905万円で、前年度に比べ516万円(21.3%)減少していた。不納欠損額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(ウ) 収入未済額は8,051万円で、前年度に比べ1,142万円(12.4%)減少していた。収入未

済額は、全額後期高齢者医療保険料の普通徴収分である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ5億241万円(5.6%)増加していた。これは主に、被保険者数の増加に伴い保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が5億191万円増加したためである。

(オ) 不用額は2億9,463万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2億8,399万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	9,774,121	9,272,165	501,956
B 歳出決算額	9,473,869	8,971,458	502,410
C 形式収支(A-B)	300,252	300,707	△454
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	300,252	300,707	△454

### (13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

歳 入							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,027,000	1,025,483	1,025,483	99.9	100.0	—	—
令和元年度	967,000	965,549	965,549	99.8	100.0	—	—
比較増減	60,000	59,933	59,933	0.1	0.0	—	—
増 減 率	6.2	6.2	6.2	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)

歳 出						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和2年度	1,027,000	1,025,483	99.9	—	1,516	0
令和元年度	967,000	965,549	99.8	—	1,450	0
比較増減	60,000	59,933	0.1	—	66	0
増 減 率	6.2	6.2	—	—	4.6	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 歳入決算額	1,025,483	965,549	59,933
B 歳出決算額	1,025,483	965,549	59,933
C 形式収支 (A-B)	0	0	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C-D)	0	0	—